

【あ行】

ISO14001 (22 ページ)

ISO(国際標準化機構)が定める物質やサービスに関する国際規格のうち、環境負荷低減のためのマネジメントシステムを指す。

IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change) (5 ページ)

国連気候変動に関する政府間パネル。昭和 63(1988)年に世界気象機関と国連環境計画により設立された地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済的な評価等を行う国連の組織

青森県との県境で発生した産業廃棄物不法投棄事案 (7ページ)

平成 12 年5月、青森県から産業廃棄物処分業の許可を得ていた八戸市の業者が、当該許可地及びその周辺土地に大規模な不法投棄を行っていたことが明らかとなり、関係者が逮捕された事案

硫黄酸化物 (10 ページ)

石油等の硫黄分を含んだ燃料が燃焼して生じる物質で、人の呼吸器に影響を与えたり、植物を枯らしたりする。

5つのP (14 ページ)

SDGs の基本的な考え方として示されているもので、People(人間の潜在能力の発揮)、Planet(地球を破壊から守る)、Prosperity(豊かで満たされた生活の享受)、Peace(平和で公正かつ包摂的な社会)、Partnership(全ての人の参加によるパートナーシップ)の5つをいう。

エコアクション 21 (22 ページ)

環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステムで、「PDCA サイクル」により、事業者等が環境への取組を自主的に行うための方法を定めている。

Eco-DRR(Ecosystem-based Disaster Risk Reduction) (31 ページ)

グリーンインフラのうち特に防災・減災に注目し、生態系の機能が有する多様な機能を生かして災害に強い地域をつくるという考え方。例えば、遊水効果を持つ湿原の保全・再生や、多様で健全な森林の整備による森林の国土保全機能の維持などの取組を指し、防災対策と生物多様性を調和させた気候変動対策の新たなアプローチとされている。

エシカル消費 (34 ページ)

消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。

SDGs(Sustainable Development Goals)のゴールとターゲット (5ページ)

SDGs(持続可能な開発目標)の「ゴール」とは、重要項目ごとの到達先を示した地球規模レベルでの目標であり、「ターゲット」とは、ゴールを踏まえつつ、各国の置かれた状況を念頭に、各国政府が定めるもので達成時期や数値を含むなど、より具体的な到達点ないし経過点とされる。

SBT(Science Based Target) (6ページ)

パリ協定の2℃目標の達成に向けて、科学的知見と整合した削減目標と設定することを推進する国際的なイニシアティブであり、企業による削減目標が、地球の気温上昇を産業革命前と比べて2℃未満に維持するために必要な脱炭素化のレベルと一致している場合に、それらの目標は「科学と整合した」ものとみなされる。

FRP 船 (45 ページ)

FRP(ガラス繊維強化プラスチック)を材料として使用している船舶

FCV(Fuel Cell Vehicle) (22 ページ)

水素を燃料として車載し、水素を空気中の酸素と化学反応させて燃料電池により発電を行い、電気を使ってモーターを駆動させて走る自動車

オゾン層 (55 ページ)

大気中のオゾンは成層圏(約 10~15 km上空)に約 90%存在しており、このオゾンの多い層を一般的にオゾ

ン層という。オゾン層は、太陽からの有害な紫外線を吸収し、地上の生態系を保護している。

## 【か行】

### カーボン・オフセット (41 ページ)

二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方。

### 環境アドバイザー (61 ページ)

地域における環境保全活動の活性化や環境保全意識の高揚に資するため、有識者や環境保全活動の実践者等の中から知事が委嘱している。

### 環境学習交流センター (26 ページ)

平成18年4月に県が設置した環境学習拠点施設で、環境情報の収集提供、環境学習支援、環境保全活動の支援等を行っている。

### 環境金融 (21 ページ)

環境に配慮した金融であり、金融市場を通じて環境への配慮に適切な誘因を与えることにより、企業や個人の行動を環境配慮型に変えていくメカニズムを指す。

### 環境マネジメントシステム (22 ページ)

組織や事業者が、環境に関する方針や目標を自ら設定し、その達成に向けて取り組んでいくための組織内の体制や手続き等の仕組みをいう。

### 揮発性有機化合物 (VOC) (55 ページ)

大気中に排出され、又は飛散したときに気体である有機化合物で、代表的な物質として、ベンゼン、トルエン、キシレン、酢酸エチルなどがある。

### グリーン ILC (27 ページ)

再生可能エネルギーに由来する電力を可能な限り利用し、施設からの排熱回収や、関連施設の木造化等により、ILCを通じた持続可能なエコ社会を目指す考え方。

### グリーンインフラ (31 ページ)

社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組

### グリーン電力証書 (41 ページ)

グリーン電力(太陽光、風力、小水力発電等)の「環境価値」を第三者機関が認定し、取引可能な証書として発行したものをいう。

### 光化学オキシダント (10 ページ)

工場や自動車等から排出される大気中の窒素酸化物や炭化水素類が、太陽の紫外線により光化学反応を起こし生成されるオゾンや PAN (パーオキシアセチルナイトレート) 等の酸化性物質の総称

### 光化学オキシダント注意報 (66 ページ)

光化学オキシダントによる大気の汚染が著しくなり(1時間値が 0.12ppm 以上)、気象条件からその状態が継続すると認められる場合に知事が注意報を発令し、注意を呼びかける。

## 【さ行】

### CLT (Cross Laminated Timber) (24 ページ)

ひき板(ラミナ)を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料であり、建築の構造材のほか、土木用材、家具などにも使用される。

### COD (Chemical Oxygen Demand) (11 ページ)

化学的酸素要求量。有機物による水質汚濁の指標のひとつ。湖沼や海域について水域類型ごとに環境基準値が設定されている。

### 次世代自動車 (38 ページ)

窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)や粒子状物質(PM)等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車で、ハイブリット車、電気自動車、プラグインハイブリット車等を指す。

#### 自然環境保全地域(48 ページ) 保護課

自然環境保全法及び自然環境保全条例に基づき、高山性植生、亜高山性植生、優れた天然林、野生生物の生息地等のうち、自然環境を保全することが特に必要な地域として指定された地域をいう。

#### 自然資本(25 ページ)

自然環境を国民の生活や企業の経営基盤を支える重要な資本の一つとして捉える考え方であり、森林、土壌、水、大気、生物資源など自然によって形成される資本(ストック)をさす。

#### 針広混交林(41 ページ)

針葉樹と広葉樹がまじりあった天然林に近い状態の森林を指し、森林の水源かん養機能等の公益的機能が高度かつ安定的に発揮できる森林とされる。

#### 新・湯治(35 ページ)

多様な自然、歴史・文化、食など様々な魅力が詰まった温泉地の新しい過ごし方として、平成29年7月に環境省の有識者会議により提言された提案。多くの人が温泉地で地域資源を楽しみ、滞在を通じて心身がリフレッシュされ、温泉地を多くの人が訪れることで、温泉地のにぎわいを生み出していくことを目指している。

#### スマート水産業(27 ページ)

情報通信技術(ICT)等を活用して、省力化や収益性の向上などを進めた次世代水産業を指す。

#### スマート農業(26 ページ)

ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化や収益性の向上などを進めた次世代農業を指す。

#### スマート林業(27 ページ)

情報通信技術(ICT)等を活用して、省力化や収益性の向上などを進めた次世代林業を指す。

### **【た行】**

#### 体験の機会の場(59 ページ)

民間の土地・建物の所有者等がその土地・建物を自然体験活動などの体験活動の場として提供するもので、環境教育等促進法に基づき知事が認定を行う。

#### 地域気候変動適応センター(41 ページ)

気候変動適応法に基づき、地域における気候変動適応を推進するため、気候変動の影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う拠点

#### 地域循環共生圏(18 ページ)

各地域が地域資源を最大限活用し、自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて近隣地域等と地域資源を補完し合いながら、環境・経済・社会の一体的向上による持続可能な地域づくりを目指す考え方。

#### 小さな拠点(30 ページ)

地域住民が主体となって、従来の集落の範囲や単一では続けていくことが難しい活動や事業を組み合わせることで、地域を維持していくための新しい仕組み。

#### 地球温暖化防止活動推進員(38 ページ)

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地域の地球温暖化の現状や地球温暖化対策に関する知識の普及、地球温暖化対策の推進を図るための活動の推進に熱意と識見を有する者を知事が委嘱している。

#### 地球温暖化防止活動推進センター(38 ページ)

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地球温暖化防止のための活動を行うNPO法人等を知事が指定するもので、地球温暖化防止に向けた普及啓発、相談対応・助言、調査・分析を行う。

#### 地中熱(40 ページ)

浅い地盤中に存在する低温の熱エネルギーで、地下10～15mの深さになると、年間を通じて温度変化が見られなくなる。夏場は外気温度よりも地中温度が低く、冬場は外気温度よりも地中温度が高いことから、この温

度差を利用した効率的な冷暖房等を行うことができる。

#### 窒素酸化物(10 ページ)

石油、ガス等の燃料の燃焼に伴った発生し、人の呼吸器に影響を与えるほか、光化学オキシダントを生成する物質の一つとなる。

#### 地理情報システム(GIS)(26 ページ)

地図や地形データ、航空・衛星写真などの空間情報と、地理的な位置に関連する様々なデータを統合的に扱うことができる情報システムをいう。

#### テロワール(25 ページ)

農作物等にその土地特有の性格を与える土壌、気候、地形、農業技術等の要素

#### トリクロロエチレン(10 ページ)

金属部品の脱脂洗浄などに用いられる有機塩素系溶剤で発がんや神経系への影響が懸念されている。

### 【な行】

#### 農業生産工程管理(GAP)(23 ページ)

農業者自らが、栽培準備から出荷・調製までの各段階で、記録、点検・評価により、食品安全、環境保全、農産物の品質、労働安全等を改善する生産工程管理手法。

### 【は行】

#### 排出量取引(40 ページ)

温室効果ガスの排出枠を設定された企業が、自ら削減する方法に加えて、企業間で排出枠の取引を行うことにより、柔軟に排出削減を行うことができるようにする手法をいう。

#### バリューチェーン(25 ページ)

(農林水産物の)生産から製造・加工、流通、消費に至る各段階の付加価値を高めながらつなぎ合わせ、食を基軸とする付加価値の連鎖をつくる取組

#### PRTR 制度(56 ページ)

環境汚染の恐れがある化学物質について、工場・事業場が環境への排出状況や廃棄物としての移動量を把握してその結果を行政に報告し、行政がそれを広く公表する仕組みをいう。

#### PCB 廃棄物(46 ページ)

人工的に作られた、主に油状の化学物質で、水に溶けにくく、沸点が高い、熱で分解しにくい、不燃性、電気絶縁性が高いなど、化学的にも安定な性質を有することから、電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体、ノンカーボン紙など様々な用途で利用されていたが、現在は製造・輸入ともに禁止されている。

#### BOD(Biochemical Oxygen Demand)(10 ページ)

生物化学的酸素要求量。有機物による水質汚濁の指標のひとつ。河川について水域類型ごとに環境基準値が設定されている。

#### 微小粒子状物質(PM2.5)(10 ページ)

大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒径 2.5 マイクロメートル以下のものをいい、肺の奥深くまで入りやすいため、呼吸器疾患やぜんそく等の原因となると考えられている。

#### BDt(ビーディートン)(65 ページ)

「ビーディートン」と読み、日本語では「絶乾トン」という。重量を表す単位であり、絶乾比重(含水率0%)に基づき算出された実重量を指す。

#### 複層林(52 ページ)

複数の林冠(林の最上を覆う枝葉の層)で構成される森林を指し、材木の一部を伐採し、苗木の植栽等を行うことにより造成される。

#### 保健休養(52 ページ)

森林の持つレクリエーション等の保健、休養の場としての機能や、局所的な気象条件の緩和機能、じん埃、ば

い煙等のろ過機能を指す。

【ま行】

MW(メガワット) (6ページ)

「メガワット」と読み、電力を表す単位。発電設備の定格出力（設備容量）を示し、1MW=1,000kW（1,000,000W）で、1,000MWは1,000,000kW（100万kW）となる。瞬時の電力を表すものであり、実際に発電された電力量とは異なる。

モビリティ・マネジメント (39ページ)

直接、個人に対して移動方法に関する各種情報（環境への影響や健康との関連、公共交通の便利な使い方など）を提供して、主にクルマ利用から公共交通利用に誘導する交通施策

【ら行】

リスクコミュニケーション (56ページ)

化学物質等によるリスクを効果的に低減するため、事業者、住民、行政、専門家等の関係者が情報を提供しあって共有し、意見交換を行うことにより、相互理解を図ることをいう。